

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第9期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	川田テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	KAWADA TECHNOLOGIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川田 忠裕
【本店の所在の場所】	富山県南砺市苗島4610番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って います。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川一丁目3番11号
【電話番号】	03 - 3915 - 7722（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 渡邊 敏
【縦覧に供する場所】	川田テクノロジーズ株式会社 東京本社 （東京都北区滝野川一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	87,624	90,803	104,075	95,153	103,473
経常利益	(百万円)	2,085	2,221	2,546	2,632	8,701
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,410	2,020	1,403	1,674	8,140
包括利益	(百万円)	1,832	2,657	2,523	1,751	7,933
純資産額	(百万円)	29,886	32,171	34,007	35,682	43,859
総資産額	(百万円)	93,258	102,302	111,672	105,918	108,754
1株当たり純資産額	(円)	5,207.33	5,608.16	5,927.46	6,195.40	7,508.61
1株当たり当期純利益	(円)	247.56	354.29	246.32	293.93	1,423.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	1,418.50
自己資本比率	(%)	31.8	31.2	30.2	33.3	39.9
自己資本利益率	(%)	4.9	6.6	4.3	4.8	20.7
株価収益率	(倍)	9.0	8.4	15.5	12.2	5.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,323	425	1,457	7,623	13,855
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,101	2,154	1,190	1,822	3,338
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,969	1,599	4,086	6,781	8,223
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,590	5,611	7,057	6,075	8,371
従業員数	(人)	1,993	2,064	2,111	2,165	2,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第5期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 第5期の数値については、誤謬による不適切な会計処理の訂正による遡及処理後の数値を記載しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益 (百万円)	443	570	833	1,049	1,554
経常利益又は 経常損失() (百万円)	35	29	185	340	736
当期純利益 (百万円)	7	25	181	385	809
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,135
発行済株式総数 (千株)	5,781	5,781	5,781	5,781	5,845
純資産額 (百万円)	18,017	17,866	17,866	18,083	18,984
総資産額 (百万円)	22,652	22,528	22,533	22,700	23,181
1株当たり純資産額 (円)	3,118.48	3,093.02	3,093.80	3,130.36	3,251.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	30 (-)	60 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.30	4.47	31.39	66.68	139.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	139.39
自己資本比率 (%)	79.5	79.3	79.3	79.6	81.9
自己資本利益率 (%)	0.0	0.1	1.0	2.1	4.4
株価収益率 (倍)	1,714.3	669.4	121.9	53.9	50.8
配当性向 (%)	2,301.1	671.6	95.6	45.0	42.9
従業員数 (人)	35	47	52	50	53

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていません。

2 第5期から第7期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【沿革】

- 平成20年11月7日 川田工業株式会社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、平成21年2月27日付で株式移転による完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議しました。
- 平成20年11月27日 川田工業株式会社の臨時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することを承認、可決しました。
- 平成21年2月27日 株式移転により当社を設立しました。
当社の普通株式を、株式会社東京証券取引所（市場第一部）、株式会社大阪証券取引所（市場第一部）に上場しました。
- 平成25年4月1日 川田工業株式会社がカワダロボティクス株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
- 平成27年10月1日 カワダロボティクス株式会社が川田工業株式会社のロボティクス事業を、吸収分割により承継しました。
当社は、平成21年2月27日に川田工業株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。
なお、川田工業株式会社の沿革は以下のとおりであります。
- 大正11年5月 川田工業株式会社の母体、川田鉄工所を創立しました。
- 昭和27年7月 川田工業株式会社に商号を変更し、橋梁を主体とした建設業に進出しました。
- 昭和42年11月 川田工業株式会社が東京証券取引所へ上場（市場第二部）しました。
- 昭和45年1月 川田テクノシステム株式会社（現・連結子会社）の母体、株式会社システムエンジニアリングを設立しました。
- 昭和45年9月 川田工業株式会社が大阪証券取引所へ上場（市場第二部）しました。
- 昭和46年11月 川田工業株式会社の工事部より分離独立し、橋梁工事の架設を主体とした現地施工業務を目的として川田建設株式会社（現・連結子会社）の母体、玖洋建設株式会社を設立しました。
- 昭和47年8月 川田工業株式会社が東京・大阪各証券取引所の市場第一部へ指定となりました。
- 昭和61年4月 橋梁補修工事の施工等を目的として株式会社橋梁メンテナンス（現・連結子会社）の母体、株式会社総合メンテナンス、株式会社中京メンテナンスを設立しました。
- 昭和61年7月 富士前鋼業株式会社（現・連結子会社）を設立しました。
- 昭和61年12月 東邦航空株式会社（現・連結子会社）へ資本参加し、グループ企業としました。
- 平成6年2月 新中央航空株式会社（現・連結子会社）へ資本参加し、グループ企業としました。
- 平成19年2月 川田工業株式会社が株式交換契約により、川田建設株式会社を完全子会社化しました。
- 平成20年2月 川田建設株式会社が株式会社橋梁メンテナンスの補修事業を、吸収分割により承継しました。

3【事業の内容】

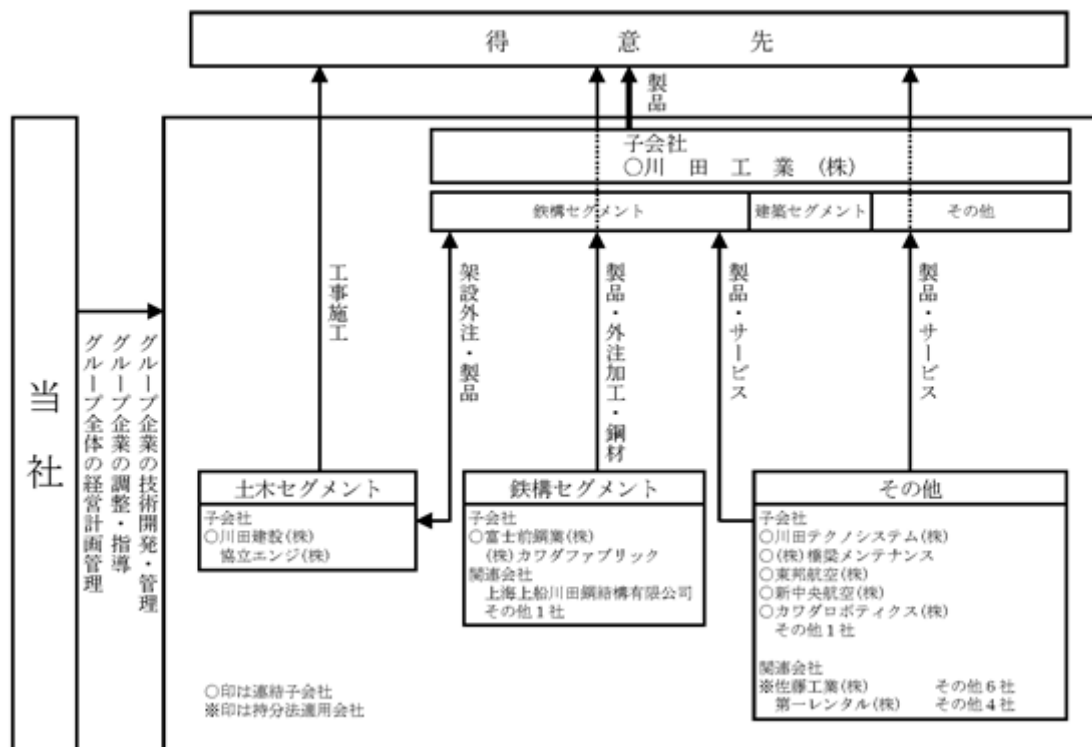
当社グループは、当社、子会社11社、関連会社14社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。また、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については、連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及びシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	カワダロボティクス(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
川田工業(株) 1 2	富山県南砺市	9,601	鉄構、建築、 その他	100.0	研究開発受託 経営指導・管理 役員の兼任 7名
川田建設(株) 1 2	東京都北区	1,669	土木	100.0 (100.0)	研究開発受託 経営指導・管理 役員の兼任 2名
川田テクノシステム(株)	東京都北区	399	その他	87.2 (87.2)	研究開発受託 当社グループのソフトウェアの開発、仕 入及び橋梁等の設計外注 役員の兼任 1名
(株)橋梁メンテナンス	東京都北区	93	その他	100.0 (100.0)	研究開発受託 当社グループの橋梁付属物の仕入 役員の兼任 2名
富士前鋼業(株)	東京都北区	10	鉄構	100.0 (100.0)	当社グループの鋼材の仕入 役員の兼任 2名
東邦航空(株)	東京都江東区	180	その他	66.6 (66.6)	役員の兼任 2名
新中央航空(株)	茨城県龍ヶ崎市	180	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カワダロボティクス(株) 1	東京都中央区	540	その他	98.4 (98.4)	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社)					
佐藤工業(株)	東京都中央区	3,000	その他	49.9	役員の兼任 2名
その他6社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 1：特定子会社に該当します。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

4 2：川田工業(株)及び川田建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

	川田工業(株)	川田建設(株)
主要な損益情報等 (1) 売上高	64,196百万円	28,859百万円
(2) 経常利益	4,502百万円	766百万円
(3) 当期純利益	4,343百万円	786百万円
(4) 純資産額	18,410百万円	4,033百万円
(5) 総資産額	60,686百万円	17,617百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄構	866
土木	548
建築	131
その他	574
全社(共通)	97
合計	2,216

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門並びに研究開発部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53	40.5	15.0	6,483,448

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	53
合計	53

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均勤続年数は、当社グループでの勤続年数を加算しています。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 全社(共通)は、総務及び経理などの管理部門並びに研究開発部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、主に川田労働組合(組合員数 958人)が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資である橋梁事業においては、新設発注量が横ばいから縮小に転じる一方で、高度経済成長期に集中的に整備された既設橋梁に対する老朽化対策の需要が高まっている中、大規模更新事業や床版取替を中心とした更新・保全工事の発注が増加しています。

民間投資においては、首都圏を中心とした再開発や企業収益の改善による活発な投資が見られ、民間建設需要は底堅く推移しています。

しかし建設業界においては、慢性的な技能労働者不足や資機材価格の上昇などによる収益への影響リスクが懸念され、また、東京オリンピック・パラリンピック後における市場環境の悪化も内在しています。

こうした状況の中、当社グループはコンプライアンスを遵守する企業文化とガバナンス体制を確立することで顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指すとともに、既存事業における受注及び利益の確保に努めるとともに、市場環境を的確に捉えた事業展開を加速させています。

その結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高103,473百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業利益5,904百万円（同93.5%増）、経常利益は持分法による投資利益3,391百万円を計上したことにより8,701百万円（同230.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,140百万円（同386.2%増）となりました。受注高につきましては108,392百万円（同10.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、橋梁事業において高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が堅調に推移したことや鉄骨事業において渋谷駅街区東棟、渋谷駅南街区プロジェクト工事をはじめとした首都圏の大型案件の製作が順調に進んだことにより、45,940百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりました。損益面は、橋梁事業、鉄骨事業とも大型工事における設計変更が獲得できたことに加え、採算性が高い工事の進捗が伸びたことにより、営業利益4,161百万円（同58.4%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、橋梁事業において国土省・高速道路会社を中心とした大型工事の受注を積み重ねることができたものの、前連結会計年度において大型更新工事の受注があった反動で前連結会計年度を下回りました。また鉄骨事業においては東京オリンピック・パラリンピック関連施設や首都圏を中心とした大型工事の受注は好調であったものの関西地区での受注は伸び悩みました。その結果、鉄構セグメント全体の受注高は47,312百万円（同23.9%減）となり、前連結会計年度を下回る結果となりました。しかしながら前連結会計年度からの豊富な次期繰越高を抱えている状況の中、売上高が若干の増加に留まったことで、当連結会計年度における次期繰越高は前連結会計年度を上回る水準を維持しています。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、売上高は、前連結会計年度からの豊富な繰越高の中、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が堅調に推移したことで、28,921百万円（前連結会計年度比17.1%増）となり、前連結会計年度を大幅に上回りました。損益面は、高速道路会社をはじめとした大型工事における採算性の改善や設計変更が獲得できたことにより、営業利益914百万円（同253.4%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、当第3四半期までは大型工事の受注が少なく前年同四半期を下回っていたものの、当第4四半期に入り高速道路会社・都道府県を中心とした受注を積み重ねることができたことにより、30,809百万円（同6.2%増）となり、引き続き高い水準での次期繰越高を維持することができました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、売上高は、システム建築の特徴である短工期で施工ができる中、引き続き大型工事の進捗が堅調に伸びたことで、18,308百万円（前連結会計年度比4.2%増）となり、前連結会計年度を上回りました。損益面は、リピーター顧客を中心として大型工事における採算性が良かったことに加え、その他の工事においても全般的に原価低減が図れたことにより、営業利益2,306百万円（同42.8%増）となり、大幅に改善いたしました。受注高は、システム建築、一般建築を中心に順調に受注を積み重ねることができたことにより、18,297百万円（同2.0%増）となり、前連結会計年度と同水準の次期繰越高を維持することができました。

（その他）

その他におきましては、売上高は12,101百万円（前連結会計年度比0.2%減）となり、損益面につきましては、橋梁付属物の販売事業及び航空機使用事業の損益改善により営業利益200百万円（同144.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,295百万円増加し8,371百万円（前連結会計年度末比37.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13,855百万円の資金増加（前連結会計年度は7,623百万円の資金増加）となりました。これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,338百万円の資金減少（前連結会計年度は1,822百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,223百万円の資金減少（前連結会計年度は6,781百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄構	47,312	23.9	76,652	+1.8
土木	30,809	+6.2	34,689	+5.8
建築	18,297	+2.0	11,847	0.1
その他	11,973	3.8	1,379	8.5
合計	108,392	10.9	124,568	+2.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄構	45,940	+8.2
土木	28,921	+17.1
建築	18,308	+4.2
その他	12,101	0.2
合計	105,271	+8.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去していません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考のため連結子会社である川田工業(株)個別の事業の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	42,099	45,736 (8.6%増)
建築	17,313	18,073 (4.4%増)
その他	877	363 (58.6%減)
合計	60,291	64,174 (6.4%増)

(注) 1 生産高は、当事業年度工事総費用を契約高に換算したものであります。

2 生産高には、外注生産高が含まれています。

受注状況

期別	セグメントの名称	前期繰越工事高(百万円)	当期受注工事高(百万円)	計(百万円)	当期完成工事高(百万円)	次期繰越工事高(百万円)
前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	鉄構	55,535	61,866	117,402	42,115	75,286
	建築	11,480	17,940	29,420	17,562	11,857
	その他	237	453	691	691	-
	合計	67,253	80,260	147,514	60,369	87,144
当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	鉄構	75,286	47,097	122,384	45,723	76,660
	建築	11,857	18,297	30,155	18,308	11,847
	その他	-	164	164	164	-
	合計	87,144	65,559	152,704	64,196	88,508

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれています。

2 当事業年度の次期繰越工事高のうち請負金額30億円以上の主なものは、次のとおりであります。

渋谷駅街区東棟新築 工事共同企業体	渋谷駅街区東棟新築工事	平成29年12月完成予定	
首都高速道路(株)	高速1号羽田線(東品川栈橋・鮫洲埋立部)更新工事	平成37年7月	〃
中日本高速道路(株)	名古屋第二環状自動車道 服部高架橋他2橋(鋼上部工)工事	平成31年5月	〃
東日本高速道路(株)	北海道横断自動車道 塩谷川橋(鋼上部工)工事	平成30年10月	〃
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 上粕屋高架橋他5橋(鋼上部工)工事	平成33年2月	〃

販売実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構	42,115	45,723(8.6%増)
建築	17,562	18,308(4.3%増)
その他	691	164(76.2%減)
合計	60,369	64,196(6.3%増)

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

戸田建設(株)	大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業
関東地方整備局	横浜港臨港道路南本牧ふ頭本牧線(6工区)橋梁上部工事
首都高速道路(株)	YK11工区(1)・(3)上部・橋脚工事
日本梱包運輸倉庫(株)	(仮称)日本梱包運輸倉庫(株)北上営業所新築工事
日本梱包運輸倉庫(株)	日本梱包運輸倉庫(株)小川営業所寄居出張所新築工事

当事業年度の完成工事高のうち請負金額20億円以上の主なものは、次のとおりであります。

日鉄住金物産(株)	六本木三丁目東地区再開発
東日本高速道路(株)	東京外環自動車道 高州高架橋(鋼上部工)北工事
首都高速道路(株)	(高負)YK42工区(1-2)YK43工区(B(1)・D(1)連結路)上部・橋脚工事
(株)竹中工務店	朝日中之島西地区タワー
西日本高速道路(株)	新名神高速道路 八幡ジャンクション橋(鋼上部工)工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上となる相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

日本梱包運輸倉庫(株)	6,297百万円	10.4%
-------------	----------	-------

当事業年度

100分の10以上の相手先はありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「安心で快適な生活環境の創造」の経営理念に則りそれぞれの事業を推進していくとともに、企業の社会的責任を十分に認識し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され続ける企業となるべく努力しています。

当社グループが属する建設業界においては、公共工事における新設橋梁は緩やかな減少傾向にあるものの、今後老朽化した橋梁の大規模更新・大規模修繕事業の需要増大が見込まれています。民間工事については、首都圏における再開発案件や東京オリンピック・パラリンピックに向けた関連投資等で概ね堅調に推移しています。一方で、建設需要の拡大に伴う労務費や資材費の高止まりが続く状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは主力事業である鋼構造事業やPC関連事業での「安定的な受注と利益の確保」を最重要課題と位置づけ、さまざまな対策を講じるとともに、それ以外の事業の更なる拡大を目指した取り組みを行っており、この動きを一層加速させ、当社グループの継続的な成長を目指してまいります。そのために、当社グループは以下に掲げる基本方針を軸として課題の解決に向け取り組んでいます。

コンプライアンスの徹底

法令等の遵守はもとより、社会規範に則した誠実・公正で透明性のある企業活動を遂行し、社員一人ひとりが高い倫理観に基づいた行動を実践することを目指します。

既存事業における収益力の強化と効率化への投資

原価管理体制を強化するとともに、生産体制を再構築することで既存事業の収益力向上を目指します。

経営基盤の強化

収益力の向上で営業キャッシュ・フローを確保し、競争力の維持・強化に向けた投資や内部留保の充実により健全な財務体質の確立を目指します。

新しい成長領域の構築

新たな事業領域での成長の加速に向け、積極的な投資を行います。

人材育成と組織能力の向上

永続的な成長を維持するため、優秀な人材を確保するとともに教育・訓練制度の充実や職場環境の改善を図り、現在叫ばれています働き方改革へ積極的に取り組みつつ、グループ連携による一体運営を推進することで安定した事業経営を目指します。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

(1) 市場リスク

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業は、その大半が国、地方自治体及び高速道路会社からの発注であります。また鉄構セグメントにおける鉄骨事業と建築セグメントにおける建築事業は、国内民間設備投資による発注であります。現状では老朽化した橋梁の増加に伴い更新事業、保全補修事業のニーズ拡大や、東京オリンピック・パラリンピックに向けた民間設備投資意欲の高まりが見られる一方、新設橋梁は緩やかな減少が見込まれており、今後公共投資が減少した場合や景気後退等により国内民間設備投資が縮小した場合には、今後の受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要材料及び労務単価の変動リスク

当社グループの鉄構セグメントの主要材料は鋼材であり、アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。また技能労働者不足に伴う労務費の上昇が懸念される中、当社グループはこれらの価格上昇を請負金額に転嫁する努力を続けています。しかしながら、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、コスト増加につながり、利益が悪化する可能性があります。

(3) 事故によるリスク

当社グループは、工場製作及び現場施工に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一事故が発生した場合には、事故による直接・間接の損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質不具合による瑕疵等のリスク

当社グループで製作している製品及び現場施工の品質につきまして、顧客満足を念頭に細心の注意を払い品質管理を行っていますが、万が一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償だけでなく、顧客の信頼が失墜し結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法令等に関わるリスク

当社グループの事業は、建設業法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止、営業停止等の処分により業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

景気後退や建設市場の縮小などにより、発注者・協力業者などの取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

(7) 為替の変動リスク

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっています。為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
川田建設(株) (連結子会社)	極東鋼弦コンクリート振興(株)	フレッシュ工法	1.フレッシュジャッキの有償借入 2. PC鋼材及び定着装置・ケーブル付属品の有償購入	昭和52年10月11日より 昭和57年10月11日まで 以後2年毎更新
	ブイ・エス・エル・ジャパン(株)	超高強度コンクリート素材ダクトル技術	同技術の再実施権許諾契約	平成17年2月1日より 平成30年11月26日まで
(株)橋梁メンテナンス (連結子会社)	S.A.S FPC (フランス国)	シーベックジョイント	同製品の国内製作・販売ライセンス契約	平成27年7月11日より 平成30年7月9日まで

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれロイヤルティとして、資・機材の利用あるいは売上に対して一定額を支払っています。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会のニーズに高い技術で応えることができるよう、研究開発活動を積極的に推進し、新しい技術や知見の獲得に務めています。研究開発体制としては、川田テクノロジーズ(株)技術研究所がグループを跨いだ分野の技術開発を担当し、グループ各社が現業事業に直結する内容の研究開発を担当しています。

当連結会計年度における研究開発費は763百万円であり、各セグメント別の主な内容は、次のとおりであります。

(鉄構セグメント)

主に川田工業(株)の鋼構造事業部が、鋼構造に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は185百万円であり、材料構造技術、施工技術、保全技術などに関する新技術の研究開発を行っています。主な研究開発の状況は以下のとおりであります。

複合構造に関する研究開発

当社グループが得意とする複合構造物では、プレビーム合成桁、鋼・コンクリート合成床版(ＳＣデッキ)、鋼・コンクリート混合桁など複合構造物の開発に注力し、多くの実績を収めてきています。

プレビーム合成桁に関しては、次期道路橋示方書の改定に合わせ、「プレビーム合成桁橋設計施工指針」の改訂を行います。特にプレビーム固有のクリープ・乾燥収縮、ひび割れ制御、ウェブ防錆方法などに着目し、さらなる競争力を高めるための研究開発を行っています。

また、ＳＣデッキに関しては、横リブ、底鋼板の構造改善に着目し、長支間での競争力を高めるための研究開発を進めています。

橋梁保全技術に関する研究開発

高速自動車道などで計画されている既設橋の大規模更新を睨み、特にＲＣ床版の撤去方法、急速施工に着目した早強コンクリート、疲労耐久性に優れた鋼床版、耐久性に優れた塗料など、客先ニーズに応え、競争力のある固有の研究開発を行っています。

また、平成26年度からＮＥＤＯ(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)事業として実施しているマルチコプタを利用した橋梁点検システムの研究開発については、過去2年間に開発した成果に対して現場の意見を取り入れ、より実用的なロボットシステムとなるように改良開発を行っています。本プロジェクトは平成29年度が最終年度となっており、ロボットの社会実装の実現に向け、引き続き努力してまいります。

この研究開発は川田テクノロジーズ(株)技術研究所が実施しています。

生産技術の研究開発

最近の高層ビル鉄骨はトラス構造や免震構造を含むメガ部材が増加し、形状も複雑化してきています。これに対応するため、組立て精度の確保や溶接作業の効率化を目的とした研究開発を進めています。

(土木セグメント)

川田建設(株)が、コンクリート構造物に関する研究開発を推進しています。当連結会計年度における研究開発費は82百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

新設構造物の品質・耐久性向上技術に関する研究開発

各種施工管理システムの高精度化・自動化を目的として研究開発を推進しています。また、高炉スラグ微粉末配合に加えて、フライアッシュ配合の開発を進めており、昨年実績第1号として適用した道路橋プレキャストT桁の長期挙動のモニタリングを継続して実施しています。

更新技術に関する研究開発

今後需要が増大する橋梁の改修・更新技術に着目して、更新用プレキャストＰＣ床版とＰＣ中間定着工法の研究開発を継続して推進しています。前者については特許取得とNETIS登録を行うとともに、NEXCOでの4件目の受注に結びつきました。後者については北陸地整において2件の工事に採用され、その成果により平成28年度ＰＣ工学会賞(技術開発部門)を受賞しました。

保全技術に関する研究開発

既設ＰＣ橋梁の維持管理をターゲットにした非破壊検査技術、延命化・長寿命化技術について、大学や専門会社と共同して基礎的な研究開発を続けています。また、補修工事における作業環境改善対策として、作業補助装置の開発にも挑戦しています。

(建築セグメント)

川田工業(株)の建築事業部が、事業企画本部、川田テクノロジーズ(株)技術研究所と連携して研究開発を実施しています。当連結会計年度における研究開発費は54百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

耐震/制振用の座屈拘束ブレースに関する研究開発

神奈川大学の開発した技術を取り入れて、耐震/制振用の座屈拘束ブレース「ハイパー・ブレース」を開発しました。当連結会計年度では試験体を製作し、漸増と定振幅の載荷実験を行ったところ結果が良好であり、一般財団法人日本建築センターの一般評定を取得しました。次年度において自社案件での採用を目指すと共に、製作コストの低減や製作精度改善等を目指して研究開発を継続します。

環境関連事業に関する研究開発

水遣りが基本的に不要な屋上緑化システム「みどりちゃん」は、国外では香港において着実に実績を積み重ねており、今後も海外での展開を目指して積極的な研究開発を行います。当連結会計年度ではオーストラリアにおいて現地造園会社と共同で「みどりちゃん」システムが問題なく機能するかどうかの施工試験を行い、問題なく機能することが実証されました。今後、オーストラリアでの展開を検討していきます。

また「みどりちゃん」システムを壁面緑化ユニットに取り込んだ新しいユニット型壁面緑化システムの開発も行っています。試作品を製作し実証実験を行い、既存壁面緑化システムと比較して灌水量を大幅に低減することができました。次年度に製品化を目指します。

さらに、地中熱ヒートポンプ冷暖房システム「GE0neo」に関して、異なる熱源からのエネルギーをインテリジェントにマネジメントするハイブリッドシステムを構築し、熱交換効率の向上に向けた基盤技術を確立しました。

(その他)

カワダロボティクス(株)が双腕型ロボットに関する研究開発を継続して実施しています。当連結会計年度における研究開発費は440百万円であり、主な研究開発の状況は次のとおりであります。

双腕型産業用ロボット「NEXTAGE」に関する研究開発

双腕型産業用ロボット関連では、「NEXTAGE」の性能・機能向上を目的とした要素技術開発を実施いたしました。「NEXTAGE」の各要素部品の性能向上及び低コスト化、機能向上の成果を上げています。

ロボットの適用分野拡大に関する研究開発

双腕ロボットの適用分野拡大に向けた研究開発として、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のプロジェクトに参画し、適用用途の調査開拓、各分野向けシステムインテグレーション方式の開発及び現場実証を実施しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたっては、当連結会計年度末日における資産・負債の報告金額並びに当連結会計年度における収益・費用の報告金額に関する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されています。

これらの中で当連結会計年度の報告に大きく影響を与えるものに工事進行基準の適用があり、これによる売上高は、91,147百万円を計上しています。

また、前連結会計年度同様、工事損失引当金の計上は大きな影響があります。当連結会計年度末においては、当社グループは、昨今の受注環境の悪化を背景とした未成工事の将来の損失に備え、1,550百万円を計上しています。

また、見積りの中で大きな影響を持つものとして、繰延税金資産の評価があります。当社グループは、各社の将来の収益力を源泉とした課税所得に基づくタックスプランニングを行い、十分に回収可能性を検討し同資産の評価額を決定しています。当連結会計年度においては、グループ各社の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産は695百万円となっています。

このほか、当社グループの保有する資産に将来キャッシュ・フローを見積もり、その見積もった将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、帳簿価額を回収可能価額まで直接減額しています。当連結会計年度において検討した結果、減損損失として286百万円を計上しています。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における「資産の部」は108,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,835百万円（前連結会計年度比+2.7%）増加しました。これは主に、現金預金が2,294百万円、繰延税金資産が596百万円及び関係会社株式が2,980百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4,379百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は64,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,341百万円（前連結会計年度比-7.6%）減少しました。これは主に、短期借入金及び長期借入金が6,777百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は43,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,177百万円（前連結会計年度比+22.9%）増加しました。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.3%から39.9%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しています。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、基本的に建設市場が縮小していく中での供給過剰状態にあり競争が熾烈であります。

鉄構セグメントの鋼橋事業、土木セグメントのPC橋事業、その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売の市場は公共工事予算、特に道路関係予算の影響を直接受けます。発注先の入札制度等の改革も大きな影響があります。

鉄構セグメントの鉄骨事業は、超高層ビルを主体としたオフィス需要の影響を受け、建築セグメントの建築事業は民間非住宅需要や住宅マンション需要による民間設備投資に影響を強く受けます。

鉄構セグメントの主要な材料は熱延鋼板等の鋼材であり、原料価格、高炉各社の供給体制・経営戦略、海外のインフラ需要等の影響を強く受けます。

地震等の自然災害や突発的事象に起因する生産工場等の設備の損壊、電力・水道等のインフラ途絶による操業の中断は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループとしましては、法令等遵守意識の徹底はもとより、内部統制システムを効率的に実施することにより、信頼の確保に最大限の努力をしております。

当社の基本戦略は、当社グループの企業が各々持つ専門的な技術を活かしてシナジー効果を高め売上と利益の拡大を継続的に図るとともに、関連する新市場への進出を図ることです。当社グループのコアコンピタンスである公共建設事業においては、入札制度改革の中で技術力による差別化の重要性を強く認識し、設計・製作・施工技術の強化を図るとともに、発注価格を市場価格ととらえ、グループ全体としてのコスト縮減を図り、利益を確保することにより、内部留保の厚みを増すと共に、配当を安定的かつ継続的に行うことを重要課題として取り組みます。

鉄構セグメントにおける鋼橋分野では、複合構造橋梁・合成床版の拡販と海外市場並びに土木・海洋土木構造物市場への展開に努力をしております。鉄骨分野では、採算性を重視した選別受注に努め、大重量を扱える利点を損なうことなく新たな構造への対応を図るとともに、鉄骨建方への挑戦を続けてまいります。また、海外市場へは十分なリスク管理のもとで展開を図っております。

土木セグメントにおけるPC橋分野では、「PC」・「保全」・「プレキャスト」の3本柱を主体とする事業体制を確立し、プロジェクト・マネジメントを取り入れ、受注と利益拡大、固定費圧縮、原価低減の徹底を図ります。

建築セグメントにおける建築分野では、工事規模の適正化を図り、技術提案等によるコスト削減を更に進め、システム建築市場の拡張を図ります。

その他のソフトウェア事業並びに橋梁用品販売事業は新商品の拡販と引き続き固定費の圧縮を行うことにより採算性の向上を図ります。ロボティクス事業では、人間型ロボット等で蓄積されたデバイス技術の商用化と位置づけた次世代産業型ロボットの受注機会拡大と収益力の向上を図ります。

持分法適用会社である佐藤工業(株)との業務提携につきましても、技術交流、保有資産の相互利用等を通じ、相互補完体制の確立・強化を図っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は3,977百万円であり、セグメントごとの設備投資については以下のとおりであります。

（鉄構セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)の栃木工場において、主にラインの改造に伴い工場棟を新設しています。その総額は998百万円であります。

（土木セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田建設(株)において、主に新関東機材センターの用地を取得しています。その総額は921百万円であります。

（建築セグメント）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)の建築事業部において、主に従業員用のモバイルノートパソコン及び設計関連のソフトウェアを購入しています。その総額は8百万円であります。

（その他）

当連結会計年度は、連結子会社東邦航空(株)において、主に航空機・装備品及び仙台空港格納庫新設のための用地を取得しています。その総額は1,999百万円であります。

（全社）

当連結会計年度は、連結子会社川田工業(株)において、主に大阪支社の移転に伴い、事務所内装費用、備品等を購入しています。その総額は49百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。なお、帳簿価額に建設仮勘定は含んでいません。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
			構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
東京本社 (東京都北区)	全社	販売・管理設備	0	0	-	0	41
富山本社 (富山県南砺市)	全社	販売・管理設備	-	-	-	-	2
技術研究所 (栃木県芳賀町)	全社	研究開発設備	-	-	-	-	10

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械、運 搬具及び 工具器具 備品	航空機	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
川田工業(株)	本社 (東京都北区)	全社	販売・管理・ 賃貸設備	443	56	-	1,112 (16,109)	13	1,625	335
川田工業(株)	富山工場 (富山県南砺市)	鉄構	鋼構造物 製作設備	954	125	-	1,906 (246,462)	20	3,007	213
川田工業(株)	栃木工場 (栃木県大田原市)	鉄構	鋼構造物 製作設備	828	451	-	2,245 (168,683)	6	3,530	158
川田工業(株)	四国工場 (香川県多度津町)	鉄構	鋼構造物 製作設備	489	452	-	4,873 (197,458)	0	5,815	216
川田建設(株)	本社 (東京都北区)	土木	販売・管理 設備	2	2	-	- (-)	51	55	190
川田建設(株)	那須工場 (栃木県大田原市)	土木	PC、PCa 製造設備	142	41	-	854 (98,409)	0	1,037	20
川田建設(株)	九州工場 (大分県杵築市)	土木	PC、PCa 製造設備	5	36	-	501 (83,310)	-	543	15
カワダロボ ティクス(株)	栃木事業所 (栃木県芳賀町)	その他	ロボット研究 開発設備	34	41	-	1,423 (89,587)	1	1,501	47
東邦航空(株)	本社他 (東京都江東区他)	その他	航空機、 その他設備	408	3	1,245	- (-)	2,451	4,108	177
新中央航空 (株)	本社 (茨城県龍ヶ崎)	その他	航空機、 その他設備	203	35	223	1,375 (217,977)	2	1,840	98

(注) 1 前連結会計年度まで川田工業(株)本社（東京都北区）に含め表記していました新中央航空(株)の本社については、当連結会計年度より、独立表記しています。

2 前連結会計年度まで川田工業(株)芳賀事務所で表記していましたロボット研究開発設備は、当連結会計年度よりカワダロボティクス(株)栃木事業所として表記しています。

3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地(面積㎡)	賃借料又はリース 料(百万円)
東邦航空(株)	本社 (東京都江東区他)	その他	航空機、 その他設備	82	1,075	年間賃借料 10
東邦航空(株)	調布事業所 (東京都三鷹市)	その他	航空機、 その他設備	39	2,760	年間賃借料 11

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
川田工業(株) 栃木工場	栃木県大田原市	鉄構	BOXラインの 改造	818	634	自己資金	平成28年 9月	平成30年 3月	生産能力 50%増
川田工業(株) 四国工場	香川県多度津町	鉄構	新事務所棟の建 設	470	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 8月	-
川田工業(株) 富山工場	富山県南砺市	鉄構	新事務所棟の建 設	293	-	自己資金	平成29年 5月	平成29年 12月	-
川田建設(株) 関東機材セ ンター	栃木県大田原市	土木	新関東機材セン ターの建設	656	576	自己資金	平成28年 9月	平成29年 8月	-
東邦航空(株) 東北事業所	宮城県岩沼市	その他	新格納庫の建設	930	275	借入金	平成28年 10月	平成29年 10月	-

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額を表示しています。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,845,070	5,849,570	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,845,070	5,849,570	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成27年8月10日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末日 (平成29年3月31日)	提出日の前月末日 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,130(注)1	1,085(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000(注)1	108,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,190(注)2	4,190(注)2
新株予約権の行使期間	平成27年9月18日～ 平成37年9月17日	平成27年9月18日～ 平成37年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,190 資本組入額 2,095	発行価格 4,190 資本組入額 2,095
新株予約権の行使の条件	(注)3	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

1

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額（但し、上記2に準じて取締役会により適切に調整されるものとする。）に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記に定める行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

以下の事項に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	64	5,845	135	5,135	135	7,136

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	34	123	90	3	3,027	3,309	-
所有株式数 (単元)	-	23,372	1,913	7,634	6,598	4	18,369	57,890	56,070
所有株式数の割合 (%)	-	40.37	3.31	13.19	11.40	0.00	31.73	100	-

(注) 自己株式7,466株は「個人その他」の欄に74単元、「単元未満株式の状況」欄に66株含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	916	15.70
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	284	4.87
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	280	4.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	265	4.54
川田テクノロジー社員持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	231	3.96
川田工業協力会持株会	東京都北区滝野川1丁目3番11号	175	3.00
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1丁目3番9号	141	2.42
川田忠樹	東京都武蔵野市	104	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	1.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	93	1.60
計	-	2,594	44.38

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 916千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 280千株

- 2 平成28年6月6日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が平成28年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	431	7.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	10	0.18
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング ・コーポレーション	アメリカ合衆国11245ニューヨーク州 ブルックリン フォー・チェース・メ トロ・テック・センター	11	0.20

- 3 平成29年1月10日付で公衆の縦覧に供される大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成28年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	211	3.66
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	11	0.19

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,400	-	単元株式100株
	(相互保有株式) 普通株式 58,800	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,722,800	57,228	同上
単元未満株式	普通株式 56,070	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,845,070	-	-
総株主の議決権	-	57,228	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 川田テクノロジーズ 株式会社	富山県南砺市 苗島4610番地	7,400		7,400	0.13
(相互保有株式) 富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川 1丁目3番11号	58,800		58,800	1.00
計	-	66,200		66,200	1.13

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

当該制度は、会社法に基づき、平成27年8月10日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年8月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社子会社取締役7
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の行使の条件	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
代用払込みに関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	676	3,751,030
当期間における取得自己株式	72	500,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	7,466		7,538	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3【配当政策】

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第9期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、前期より1株当たり30円増配し、1株当たりの配当金を60円にすることとしました。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいります。

内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に沿って、グループ各社の経営基盤強化などに活用する予定であります。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成29年6月29日定時株主総会決議	350	60

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,420	3,340	6,750	4,835	9,130
最低(円)	903	1,945	2,860	2,922	2,950

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 10月	11月	12月	平成29年 1月	2月	3月
最高(円)	4,980	6,720	7,950	8,660	9,130	8,200
最低(円)	4,340	4,165	6,520	7,740	7,500	7,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	川田 忠裕	昭和37年11月16日生	昭和60年5月 平成17年6月 平成21年2月	川田工業(株)入社 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)4	50
常務取締役	経営企画・ 財務・IR 担当	渡邊 敏	昭和35年6月18日生	昭和58年4月 平成20年4月 平成21年2月 平成23年6月	川田工業(株)入社 同社常務取締役経営企画・財務・IR 担当(現) 当社取締役経営企画・財務・IR担当 当社常務取締役経営企画・財務・IR 担当(現)	(注)4	4
取締役	非常勤	川田 琢哉	昭和41年7月18日生	平成3年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成29年6月	川田工業(株)入社 川田建設(株)取締役経理部長 佐藤工業(株)取締役経営企画担当 川田工業(株)取締役大阪支社長 川田建設(株)代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)4	34
取締役	総務部長兼 コンプライ アンス担当	井藤 晋介	昭和29年8月31日生	昭和54年4月 平成26年9月 平成28年10月 平成29年6月	川田工業(株)入社 大日本コンサルタント(株)取締役業務管 理・内部統制担当 当社総務部長 川田工業(株)執行役員総務部長 当社取締役総務部長兼コンプライア ンス担当(現) 川田工業(株)取締役総務部長兼コンプラ イアンス担当(現)	(注)4	0
取締役	非常勤	山川 隆久	昭和31年12月28日生	昭和60年4月 昭和60年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成27年5月 平成27年6月	弁護士登録 石原寛法律事務所(現石原総合法律事 務所)入所 (株)ベルパーク監査役(現) ルネス総合法律事務所開設(現) ミニストップ(株)取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役	非常勤	高桑 幸一	昭和27年3月21日生	昭和49年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成28年6月	北陸電力(株)入社 同社常務取締役原子力本部副本部長 同社常勤監査役 当社取締役(現)	(注)4	0
監査役	常勤	山田 勇	昭和34年7月3日生	昭和57年4月 平成21年6月 平成26年4月 平成29年6月	川田工業(株)入社 東邦航空(株)監査役 当社経理部経理担当部長 川田工業(株)経理部経理担当部長 当社監査役(現) 川田工業(株)監査役(非常勤)(現)	(注)6	0
監査役	非常勤	岡田 敏成	昭和33年8月26日生	昭和56年4月 平成25年4月 平成27年9月 平成28年6月	川田工業(株)入社 同社鋼構造事業部管理部管理・業務担 当部長代理 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	(注)5	1
監査役	非常勤	高木 武彦	昭和20年1月23日生	平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成18年5月 平成20年6月 平成22年6月	金沢国税局長 税務大学校長 国税庁退官 税理士登録 (株)東天紅監査役(現) (株)丸井グループ監査役(現) 当社監査役(現) 川田工業(株)監査役(非常勤)(現)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年4月 (株)北陸銀行入行 平成14年5月 同行代表取締役頭取 平成15年9月 (株)ほくぎんフィナンシャルグループ (現 (株)ほくほくフィナンシャルグループ) 代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現) 川田工業(株)監査役(非常勤) 平成28年7月 (株)北陸銀行 特別参与(現)	(注)5	-
計						92

- (注) 1 取締役社長 川田忠裕氏と取締役 川田琢哉氏は兄弟であります。
- 2 取締役 山川隆久及び高桑幸一の両氏は、「社外取締役」であります。
- 3 監査役 高木武彦及び高木繁雄の両氏は、「社外監査役」であります。
- 4 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 岡田敏成、高木武彦及び高木繁雄の3氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 山田勇氏の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大により、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの確立を最重要課題と位置づけ、以下をその基本的な考え方としています。

- ・株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組む。
- ・株主、お客様、地域社会、取引先、従業員を含む様々なステークホルダーの利益を考慮し、それらのステークホルダーと適切に協働する。
- ・会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保する。
- ・当社グループの中核たる持株会社として取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に努める。
- ・株主との建設的な対話に努めるとともに、株主との建設的な対話を促進するための体制整備や株主構造の把握に努める。

企業統治の体制

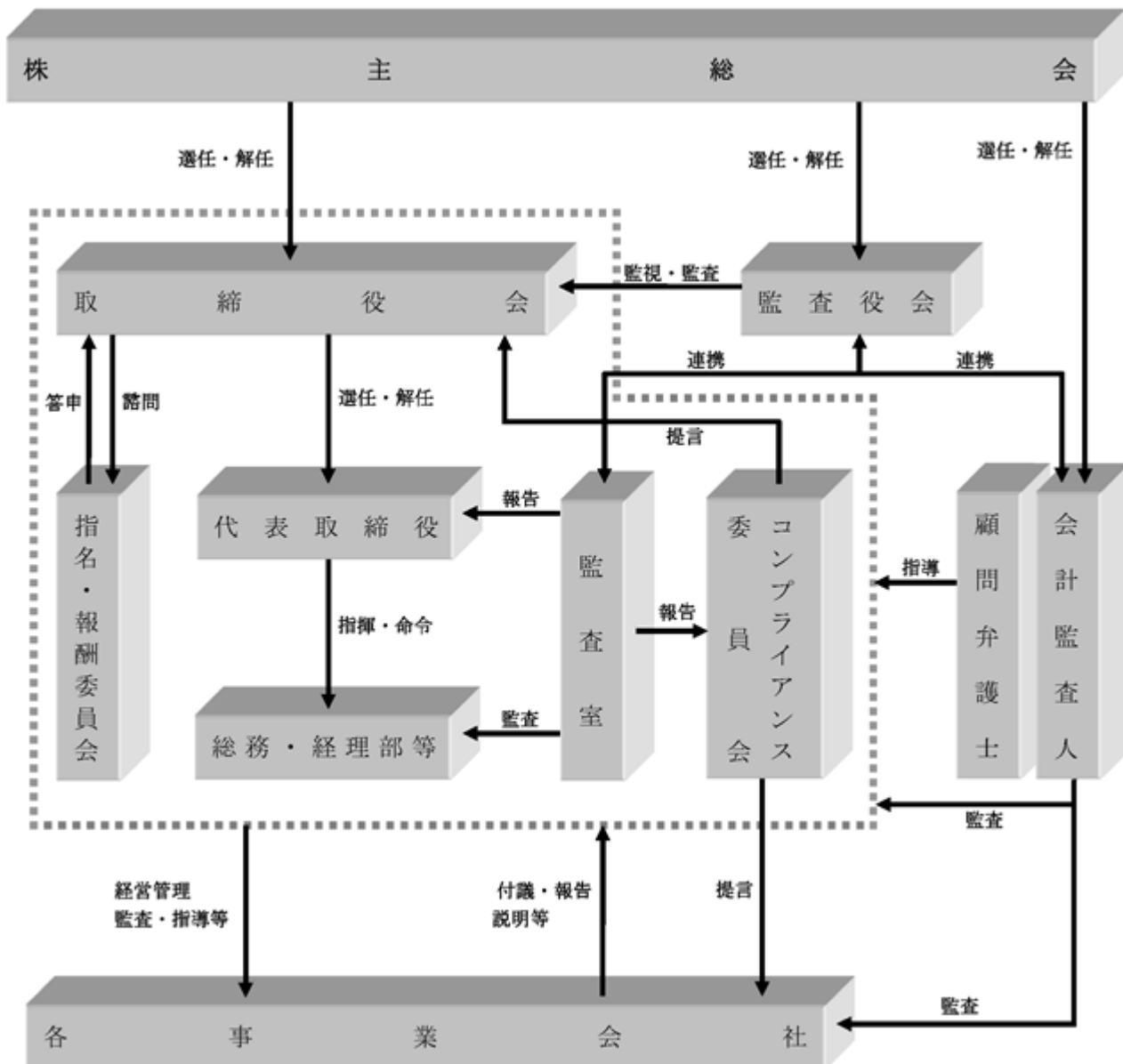
イ．企業統治の体制の概要

- ・当社は、取締役8名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、取締役会は社外取締役2名を含む6名体制で構成されており、原則として毎月1回開催し、「経営理念」、「活動方針」及び「川田グループコンプライアンス憲章」を基本とした、経営戦略、経営計画等、重要事項に関する討議・決定を行うとともに、業務の執行状況に関する監督、経営計画の進捗状況の確認等を随時行い、企業統治の強化を図っています。なお、当社の社外取締役は、会社法に定める社外取締役であります。
- ・当社は、監査役5名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在、監査役会は、社外監査役2名を含む4名により構成されており、監査役は、月次の取締役会及び社内的重要会議に出席して、常に業務運営を監視できる体制を整え実行しています。また、社外監査役は、専門的な知識・経験や豊富な情報による助言機能を有するとともに、客観的な立場による監督機能を有しています。なお、当社の社外監査役は、会社法に定める社外監査役であります。
- ・役員の候補者指名及び取締役の報酬決定を行うにあたり、取締役会による客観的かつ合理的な判断を担保し、もって良好なコーポレート・ガバナンスの実現に寄与することを目的として「指名・報酬委員会」を設置しています。同委員会は、独立社外取締役を委員長とし独立社外取締役全員、代表取締役社長及び総務担当取締役をもって構成され、取締役会からの諮問に応じて随時開催のうえ答申しています。
- ・会計監査人である太陽有限責任監査法人からは、独立監査法人として公正・不偏な立場から監査を受けています。
- ・取締役会に対する意見形成機関として「グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会には、監査役の出席を求めるなど、コンプライアンスの強化に努めています。また、当社グループの「監査役協議会」を、原則として年2回開催し、グループ内における企業統治のあり方について、各種情報を共有するなど、経営監視機能の強化に努めています。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会による経営環境の変化に柔軟かつ機動的に対応する迅速な意思決定に対し、専門的な知見と豊富な情報を有する社外監査役を含む監査体制と、弁護士等で構成する「グループコンプライアンス委員会」等による監視と意見形成は、法令遵守と透明性の高い経営を実現するとともに、企業統治の確立において極めて有効な経営監視機能を果たすものと考えていることから当該体制を採用しています。

八．図表



二．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、「内部統制基本方針」（平成27年5月14日最終改正）を次のとおり定めています。

- ・当社及び当社グループ会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 当社及び当社グループ会社のコンプライアンス体制の基盤となる「川田グループコンプライアンス憲章」に基づき、職務の執行に当たっては法令及び定款を遵守することを徹底する。
 - (b) 当社の取締役会に対する意見形成機関として、当社及び当社グループ会社のコンプライアンス担当などで構成する「グループコンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制を強化する。
 - (c) 当社及び当社グループ会社のコンプライアンスに関する組織、教育、監視、通報、行動マニュアルなど、内部体制並びに関連諸制度を整備し、適宜に検証・改善を行う。
- ・当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (a) 取締役の職務執行に係る情報については、文書又は電磁的媒体（以下、「文書など」という。）に記録し、「文書取扱規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」などに基づき、担当部門において適切に保存及び管理する。
 - (b) 取締役及び監査役は、必要のある場合は文書などを閲覧することができる。

- ・当社及び当社グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (a) 当社及び当社グループ会社のリスク管理を行うため、「リスク管理規程」により当社グループ会社の横断的なリスクマネジメント体制を整備する。
 - (b) 当社及び当社グループ会社において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修などを行う。また、当社グループ各社の総務部門を主管とし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を図る。
- ・当社及び当社グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (a) 当社グループ経営目標・方針など、重要事項の決定については、事前に当社グループ会社の社長、取締役、執行役員などと十分な審議を行った上で当社の取締役会に諮る。
 - (b) 原則として、毎月1回開催する当社の取締役会においては、当社グループの経営概況及び重要な経営施策の実況の報告を受け、その内容を検証する。また、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催する。
 - (c) ITなどを活用して経営目標及び業務遂行状況をレビューするなど、情報システムの有効な運用により、意思決定の迅速化・効率化を図る。
- ・当社及び当社グループ会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (a) 企業行動規範としての「川田グループコンプライアンス憲章」、コンプライアンスの組織体制・運用などに関する規程、その他行動マニュアルなどを、全使用人がITなどにより常に最新の状態で確認できる環境を維持する。
 - (b) 当社の監査室は、内部監査部門として当社及び当社グループ会社のコンプライアンスの状況を定期的に監査し、当社の社長、コンプライアンス担当役員、監査役に報告する。
 - (c) 当社法務部によるグループ法務研修を定期的に行い、コンプライアンス及び法令等に関する情報の提供を行うと共に、コンプライアンスに関する教育・啓発活動を行う。
- ・当社及び当社グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (a) 当社及び当社グループ会社共通の精神的基盤としての「社訓」の基に、各社はその業態に適合するコンプライアンス体制を定め、施策を実行する。
 - (b) 当社及び当社グループ会社の業務に関しては、「関係会社業務処理規程」に基づき、所定の事項について承認又は報告を受ける体制を維持する。
 - (c) 当社グループ会社は、当社による経営指導内容などが法令に違反し、又はその疑義が生じた場合は、当社監査役に報告を行う。
 - (d) 当社及び当社グループ会社の監査役による「監査役協議会」において、当社グループ各社における監査の状況報告及び意見の交換を行う。
- ・当社監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (a) 監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を命ずることができる。
 - (b) 監査役から監査に必要な業務命令を受けた使用人は、その業務命令に関して取締役の指揮命令を受けない。
 - (c) 監査室所属の使用人に対する人事的処遇に関し、担当取締役は監査役会の求めに応じてその事由などを説明する義務を負う。
- ・当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の当社監査役への報告に関する体制及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - (a) 監査役は、当社及び当社グループ各社の取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程や業務執行状況を把握するとともに、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めることができる。
 - (b) 当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人は、当社及び当社グループ会社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、当社監査役に対し速やかに報告する。また、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況についても適宜報告する。
 - (c) 監査役は「グループコンプライアンス規程」に基づき、「グループコンプライアンス委員会」に出席し、その報告を受け、意見を述べるることができる。
 - (d) 当社監査役に報告を行った当社及び当社グループ各社の取締役及び使用人が、報告をしたことを理由としていかなる不利な取扱いを受けないことを周知、徹底する。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (a) 監査役は、取締役・会計監査人などの意見交換会の開催を求めることができる。また、必要に応じ弁護士、税理士などの助言を受けることができる。
 - (b) 監査役は、監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調整などを求めることができる。
 - (c) 監査役は、会計監査人の職務の遂行に関する事項と監査役監査との連携を図るため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける。

- ・ 当社監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及び整備状況
 - ・ 基本的考え方
当社及びグループ会社は、「川田グループコンプライアンス憲章」に反社会的勢力への対応として以下の事項を明記し、全社員に周知している。
 - (a) 社会的秩序や企業の健全な活動を阻害するあらゆる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。
 - (b) 如何なる理由があろうとも、反社会的勢力を利用せず、また、不当な要求は断固として断る。
 - (c) 民事介入暴力に対し、社員を孤立させず組織的に対応する。また、行政当局や法律家等の支援を得て対応する。
 - ・ 整備状況
当社及びグループ会社は、反社会的勢力排除に向けて、「グループコンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務部を中心に警察等行政当局や顧問弁護士と緊密に連携し対応する体制を構築している。
また、社員による反社会的勢力との関与の排除等を徹底するため、内部通報制度及び懲戒規程を整備するとともに、「川田グループコンプライアンス憲章」、「コンプライアンスガイドブック」及び「川田グループ暴力団対応ガイドライン」に基づく研修を継続的に実施している。
- ヘ．リスク管理体制の整備の状況
リスク分野毎に、担当部門において予防及び危機発生時の対応措置としてのガイドライン、マニュアルの作成、周知、研修等を行うこととし、組織横断的リスクの監視及び全社的な対応については総務部を主管部門としています。また、リスクマネジメント体制につきましては、「リスク管理規程」に定めるリスク管理体制・手法に基づき、リスクの予防及び危機発生時の迅速・的確な対応ができる体制となっています。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、監査室を設置しており、有価証券報告書提出日現在4名の職員が所属しています。監査室は、内部監査計画に基づき、法令はもとより社内規程等の手順を含むコンプライアンス、経営計画の達成状況、会社法・金融商品取引法による内部統制システムの有効性を確認しています。

また、監査室が実施する内部監査計画について、監査役は事前に説明を受け、監査上の指示を行うとともに、内部監査結果の報告を受けています。なお、監査役は自らの監査業務の補助として監査室員に必要な業務を命ずることができることとしています。

監査役は、会計監査人の監査計画について、事前の説明を受け、会計監査人の監査には必ず監査役が立ち会い、会計監査人が必要とする業務監査結果を提供しています。また、監査役は会計監査人から監査の都度、報告及び説明を受けることにより、監査過程で得られる情報並びに客観的な経営数値の分析情報を得ています。

なお、監査役の知見につきましては、常勤監査役は、長年にわたり当社グループの経理部門に携わり、財務及び会計に関する幅広い知識と豊富な経験を有しています。また、社外監査役の高木武彦氏は、国税局長、税務大学校長を歴任し、国税庁退官後は、税理士として活躍していることから財務及び会計に関する高い知見を有し、高木繁雄氏は、株式会社北陸銀行の特別参与であり、さまざまな分野に関する豊富な知識と経験を有しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名で山川隆久氏及び高桑幸一氏、社外監査役は2名で高木武彦氏及び高木繁雄氏であり、当社と人的関係又は取引関係等の特別な利害関係はありません。なお、社外取締役の山川隆久氏及び高桑幸一氏並びに社外監査役の高木武彦氏を独立役員として東京証券取引所に届出をしています。また、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としています。

当社が社外取締役及び社外監査役を選任する際には、東京証券取引所の独立役員に関する基準又は方針を参考にし、十分な独立性が保たれるのか、一般の株主との利益相反が生ずる恐れがないかを慎重に検討した上で、責務を果たせる人格と知見を有する人物を選任しています。当社の社外取締役及び社外監査役は、外部企業の経営者としての豊富な知識と経験に基づき、取締役などに対し率直に意見を述べ、企業の健全性を確保するとともに、経営監視機能強化に対する実効性を高めています。

山川隆久氏につきましては、弁護士としての専門的見地から、社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しています。高桑幸一氏につきましては、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識を有しており、主に経営の専門的見地から社外取締役として職務を適切に遂行できるものと判断しています。また、社

外取締役両氏は、経営陣から独立した立場であり、現時点で一般株主と利益相反が生じる立場ではありません。

高木武彦氏につきましては、現在及び過去において、当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないため、一般株主と利益相反が生じる立場ではありません。

高木繁雄氏につきましては、株式会社北陸銀行の特別参与であります。なお、同行は、当社株式の4.87%（所有株式の割合）を保有し、当社のメインバンクであります。社外監査役個人が特別の利害関係を有するものではありません。また、同氏が就任した経緯についても、メインバンクからの働きかけを受けたものではなく、メインバンク出身者であることを配慮したものでありません。

当社は、同氏の人格と知見が極めて優れた人物であると判断し招聘したものであり、一般株主と利益相反が生ずる恐れがないと判断したからであります。

社外取締役は、取締役会において社外の独立した視点からの貴重な意見と大所高所に立脚した有用な助言を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、監査役及び取締役等との意見交換等を行っていきます。なお、取締役会の議案等については、資料に基づき社外取締役に事前説明を行うこととします。

社外監査役は、常勤監査役及び監査室並びに総務部、経営管理部及び経理部より適時に業務執行状況の報告並びに取締役会の開催に際しては、議案等の事前説明を受けています。また、常勤監査役を通じてグループ各社における内部監査・会計監査の状況に関する情報を入手し、各監査役と意見交換を行うことにより、経営監視機能強化に対する実効性を高めるとともに、中立的・客観的な視点から監督・監査を行うことで企業の健全性を確保しています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、泉 淳一氏、大兼宏章氏及び金子勝彦氏であり、各氏は太陽有限責任監査法人に所属しています。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他8名であります。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46	46	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	2
社外役員	11	11	-	-	4

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．役員員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は支給対象者の地位、職務内容及び経験等を基に総合的に勘案して各々決定しています。

監査役の報酬につきましては、当社定款に基づき、株主総会の決議によってその報酬枠を定め、その配分は常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況、取締役報酬の内容及び水準等を勘案し、監査役の協議をもって定めています。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である川田工業㈱については以下のとおりです。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19銘柄
貸借対照表計上額の合計額 891百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(a) 政策保有に関する方針

当社は、中長期的な経営戦略及び企業価値向上のために、投資先との業務関係強化・取引円滑化・財務政策などの観点から必要かどうかを総合的に勘案し、当社グループの企業価値向上に資すると認められる株式を保有します。

(b) 政策保有株式の議決権行使基準

当社は、政策保有株式の議決権行使に当たっては、保有先企業の提案を無条件で賛成することはせず、当社グループ及び投資先双方の企業価値向上に資する議案か否かを慎重に判断し議決権を行使します。

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゴールドウイン	38,500	181	関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	433,310	123	関係の維持・強化
大成建設(株)	153,114	112	関係の維持・強化
(株)百十四銀行	313,550	103	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6,400	43	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	38	関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	18,400	28	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	20	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	85,596	14	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	88,060	12	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	100,000	10	関係の維持・強化
日医工(株)	3,456	9	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	2,205	4	関係の維持・強化
第一生命保険(株)	3,200	4	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	2	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	1	関係の維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	400	0	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	発行会社の株式安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本コンサルタント(株)	137,000	60	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゴールドウイン	38,500	234	関係の維持・強化
トナミホールディングス(株)	438,617	174	関係の維持・強化
大成建設(株)	159,060	129	関係の維持・強化
(株)百十四銀行	313,550	123	関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	6,400	50	関係の維持・強化
古河機械金属(株)	221,000	49	関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	18,400	37	関係の維持・強化
北陸電気工業(株)	150,000	21	関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	9,717	18	関係の維持・強化
TITAGARH WAGONS LIMITED	88,060	15	関係の維持・強化
(株)神戸製鋼所	10,000	10	関係の維持・強化
日医工(株)	4,118	7	関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	3,200	6	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	2,205	5	関係の維持・強化
(株)長大	7,000	3	関係の維持・強化
(株)コスモスイニシア	2,633	1	関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	740	0	関係の維持・強化
(株)長谷工コーポレーション	400	0	関係の維持・強化
大日本コンサルタント(株)	500	0	発行会社の株式安定化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本コンサルタント(株)	137,000	72	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額としています。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に行うことができるよう、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ．取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）が、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	23	-	24	-
連結子会社	30	0	25	-
計	53	0	49	-

（注） 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬53百万円には、連結子会社の臨時計算書類に係る報酬5百万円が含まれています。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬については、会計監査人からの当事業年度の監査実績の報告並びに翌事業年度の会計監査人の監査方針、監査計画の内容及び監査日数等に基づいた報酬見積もりを検討し、監査役会の同意を得たうえで決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同法人が主催する有価証券報告書セミナーや監査法人等が主催する会計セミナーに経理部員が参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4 6,161	4 8,456
受取手形・完成工事未収入金等	4 43,623	4 39,244
未成工事支出金	5 330	5 538
その他のたな卸資産	1 1,106	1 923
繰延税金資産	99	695
その他	2,615	3,361
貸倒引当金	52	5
流動資産合計	53,886	53,215
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,980	19,666
機械、運搬具及び工具器具備品	7 20,296	7 20,554
航空機	7 5,508	7 5,688
土地	3 15,797	3 15,879
リース資産	3,954	4,153
建設仮勘定	121	648
減価償却累計額	39,801	39,972
有形固定資産合計	4 25,857	4 26,618
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,284	4 1,651
関係会社株式	22,835	25,816
長期貸付金	419	418
その他	2, 4 1,808	2 1,266
貸倒引当金	821	790
投資その他の資産合計	25,527	28,361
固定資産合計	52,032	55,538
資産合計	105,918	108,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,726	21,631
短期借入金	4 8,058	4 4,068
1年内返済予定の長期借入金	4 7,471	4 6,780
1年内償還予定の社債	450	380
リース債務	603	719
未払法人税等	322	453
未成工事受入金	3,773	3,530
賞与引当金	1,328	1,726
完成工事補償引当金	385	261
工事損失引当金	5 1,211	5 1,550
その他	3,359	4,341
流動負債合計	48,689	45,443
固定負債		
社債	685	305
長期借入金	4 12,770	4 10,673
リース債務	2,102	2,071
繰延税金負債	154	173
再評価に係る繰延税金負債	3 1,601	3 1,591
役員退職慰労引当金	360	392
退職給付に係る負債	3,349	3,632
資産除去債務	151	197
負ののれん	209	190
その他	162	223
固定負債合計	21,546	19,451
負債合計	70,236	64,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,135
資本剰余金	10,360	10,600
利益剰余金	17,713	25,639
自己株式	279	254
株主資本合計	32,793	41,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967	1,040
土地再評価差額金	3 875	3 919
為替換算調整勘定	600	462
退職給付に係る調整累計額	52	136
その他の包括利益累計額合計	2,496	2,285
新株予約権	8	5
非支配株主持分	383	446
純資産合計	35,682	43,859
負債純資産合計	105,918	108,754

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	95,153	103,473
売上原価	6 85,394	6 90,171
売上総利益	9,758	13,301
販売費及び一般管理費	1, 2 6,705	1, 2 7,396
営業利益	3,052	5,904
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	34	29
受取賃貸料	160	151
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	239	3,391
補助金収入	172	215
業務受託料	138	-
その他	168	150
営業外収益合計	936	3,959
営業外費用		
支払利息	795	572
賃貸費用	482	470
その他	77	120
営業外費用合計	1,356	1,163
経常利益	2,632	8,701
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 24
補助金収入	-	1,242
受取保険金	160	-
その他	1	-
特別利益合計	162	1,267
特別損失		
固定資産売却損	-	4 308
固定資産除却損	5 35	5 87
減損損失	7 502	7 286
固定資産圧縮損	-	1,242
その他	7	45
特別損失合計	544	1,970
税金等調整前当期純利益	2,250	7,998
法人税、住民税及び事業税	529	502
法人税等調整額	5	691
法人税等合計	524	188
当期純利益	1,725	8,187
非支配株主に帰属する当期純利益	51	46
親会社株主に帰属する当期純利益	1,674	8,140

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,725	8,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	187
土地再評価差額金	84	-
退職給付に係る調整額	166	120
持分法適用会社に対する持分相当額	216	320
その他の包括利益合計	25	253
包括利益	1,751	7,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700	7,886
非支配株主に係る包括利益	50	47

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,364	16,323	276	31,411
当期変動額					
剰余金の配当			170		170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,674		1,674
土地再評価差額金の取崩			114		114
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4	1,389	2	1,382
当期末残高	5,000	10,360	17,713	279	32,793

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	813	676	781	84	2,356	-	239	34,007
当期変動額								
剰余金の配当								170
親会社株主に帰属する当期純利益								1,674
土地再評価差額金の取崩								114
自己株式の取得								3
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153	198	180	31	140	8	143	292
当期変動額合計	153	198	180	31	140	8	143	1,674
当期末残高	967	875	600	52	2,496	8	383	35,682

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,360	17,713	279	32,793
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	135	135			271
剰余金の配当			170		170
親会社株主に帰属する当期純利益			8,140		8,140
土地再評価差額金の取崩			43		43
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		44		29	73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		60			60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	135	240	7,926	25	8,327
当期末残高	5,135	10,600	25,639	254	41,121

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	967	875	600	52	2,496	8	383	35,682
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								271
剰余金の配当								170
親会社株主に帰属する当期純利益								8,140
土地再評価差額金の取崩								43
自己株式の取得								3
自己株式の処分								73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	43	138	189	210	3	62	150
当期変動額合計	73	43	138	189	210	3	62	8,177
当期末残高	1,040	919	462	136	2,285	5	446	43,859

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,250	7,998
減価償却費	2,431	2,477
減損損失	502	286
負ののれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	76
賞与引当金の増減額(は減少)	243	397
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	292	123
工事損失引当金の増減額(は減少)	270	339
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	30	-
その他の引当金の増減額(は減少)	49	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	161
受取利息及び受取配当金	35	29
支払利息	795	572
持分法による投資損益(は益)	239	3,391
有形固定資産売却損益(は益)	1	275
固定資産除却損	31	119
固定資産圧縮損	-	1,242
受取保険金	203	16
補助金収入	174	1,458
売上債権の増減額(は増加)	2,738	4,379
未成工事支出金の増減額(は増加)	58	208
たな卸資産の増減額(は増加)	364	183
仕入債務の増減額(は減少)	3,334	95
未成工事受入金の増減額(は減少)	161	242
未払消費税等の増減額(は減少)	991	332
その他	1,972	347
小計	7,806	13,519
損害賠償金の支払額	33	5
保険金の受取額	212	43
補助金の受取額	174	874
法人税等の支払額	537	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,623	13,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22	12
定期預金の払戻による収入	37	13
有形固定資産の取得による支出	1,838	3,505
有形固定資産の売却による収入	193	311
無形固定資産の取得による支出	283	320
投資有価証券の取得による支出	19	109
貸付けによる支出	6	2
貸付金の回収による収入	4	3
利息及び配当金の受取額	107	88
その他	4	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,822	3,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,101	3,989
長期借入れによる収入	9,690	5,476
長期借入金の返済による支出	8,428	8,263
社債の発行による収入	49	-
社債の償還による支出	480	450
利息の支払額	782	556
リース債務の返済による支出	601	634
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	268
その他	125	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,781	8,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	981	2,295
現金及び現金同等物の期首残高	7,057	6,075
現金及び現金同等物の期末残高	6,075	8,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

(株)カワダファブリック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ(株)

第一レンタル(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

製品・半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を認識の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
その他の工事
工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、91,147百万円であります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略していません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製品	549百万円	145百万円
材料貯蔵品	557 "	777 "

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	217百万円	217百万円

3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業(株))

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,313百万円	4,212百万円

(川田建設(株))

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	336百万円	322百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預金	34百万円	34百万円
建物・構築物	1,797 "	1,651 "
	(1,343 ")	(1,239 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	0 "
	(0 ")	(0 ")
航空機	717 "	743 "
土地	12,590 "	12,849 "
	(10,795 ")	(10,779 ")
投資有価証券	216 "	263 "
投資その他の資産「その他」	545 "	- "
計	15,899 "	15,542 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,848百万円	1,914百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,237 "	3,881 "
長期借入金	8,412 "	8,194 "
工場財団抵当による借入金	12,960 "	11,025 "

(注) 1 ()内は、工場財団抵当に供している資産で内書きであります。

2 上記の他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額(既入金額を除く)は、前連結会計年度において260百万円、当連結会計年度において838百万円であります。

5 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	5百万円	12百万円

6 連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	18,150百万円	17,250百万円
借入実行残高	7,150 "	2,500 "
差引額	11,000 "	14,750 "

7 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円	5百万円
航空機	4,167 "	5,409 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,548百万円	2,783百万円
賞与引当金繰入額	349 "	462 "
退職給付費用	155 "	188 "
役員退職慰労引当金繰入額	70 "	77 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	749百万円	763百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	- 百万円
土地	- "	24 "
計	0 "	24 "

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資その他の資産「その他」	- 百万円	308百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物・構築物	14百万円	58百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	16 "	0 "
航空機	0 "	28 "
無形固定資産	3 "	- "
計	35 "	87 "

6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	270百万円	339百万円

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
栃木県芳賀町	事業用資産	土地	274
大阪市西区	事務所	土地、建物、建物附属設備	208
栃木県那須町他	遊休資産	土地	18
合計			502

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、事業用資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

当連結会計年度において、事務所の売却をする旨を決議したためその後使用見込みのなくなった資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。その内訳は、土地27百万円、建物179百万円及び建物附属設備1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産及び事務所の土地及び建物については不動産鑑定評価額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（百万円）
栃木県大田原市	事業用資産	土地	14
香川県多度津町	事業用資産	土地	2
東京都北区他	事業用資産	電話加入権	58
栃木県芳賀町	事業用資産	土地、運搬具、工具器具備品、ソフトウェア	170
東京都中央区	事業用資産	建物附属設備、工具器具備品、電話加入権	0
宮城県村田町他	事業用資産	建物・構築物、工具器具備品	23
石川県宝達志水町他	遊休資産	土地	16
合計			286

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、賃貸用資産及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングを行っています。

このうち、事業用資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産の土地及び建物については不動産鑑定評価額、遊休資産については固定資産税評価額、その他については備忘価額で評価しています。

その内訳は、栃木県芳賀町170百万円（内、土地144百万円、運搬具0百万円、工具器具備品2百万円及びソフトウェア23百万円）、宮城県村田町23百万円（内、建物・構築物22百万円及び工具器具備品1百万円）であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	153百万円	259百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	153 "	259 "
税効果額	44 "	72 "
その他有価証券評価差額金	109 "	187 "
土地再評価差額金		
税効果額	84 "	- "
土地再評価差額金	84 "	- "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	98 "	173 "
組替調整額	34 "	52 "
税効果調整前	133 "	121 "
税効果額	33 "	1 "
退職給付に係る調整額	166 "	120 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	221 "	331 "
組替調整額	4 "	10 "
持分法適用会社に対する持分法相当額	216 "	320 "
その他の包括利益合計	25 "	253 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	-	-	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	84,203	801	124	84,880

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	8
合計			-	-	-	-	8

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	64,000	-	5,845,070

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	84,880	676	21,542	64,014

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、連結子会社所有の当社株式減少によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成27年ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5
合計			-	-	-	-	5

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	6,161百万円	8,456百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	86 "	85 "
現金及び現金同等物	6,075 "	8,371 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木セグメントにおけるコンクリート製品製造設備(機械、運搬具及び工具器具備品)及びその他におけるヘリコプター(航空機)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、事務用複合機(機械、運搬具及び工具器具備品)及びその他におけるヘリコプター(航空機)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を借入と同時に実行し、契約額は当該借入金額と同額とする方法を採用しており、投機目的取引では設定しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を2年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、「有価証券管理規程」に基づき、定期的な時価や発行企業の財務内容等の把握により信用リスク及び価格変動リスクを軽減しています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、「デリバティブ管理規程」に従い、取締役会において決定した借入金の範囲内で経理部が実行及び管理を行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っています。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	6,161	6,161	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,623	43,623	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,047	1,047	-
(4) 長期貸付金	419		
貸倒引当金（*1）	369		
	50	50	-
資産計	50,883	50,883	-
(1) 支払手形・工事未払金等	21,726	21,726	-
(2) 短期借入金	8,058	8,058	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,471	7,471	-
(4) 1年内償還予定の社債	450	450	-
(5) 社債	685	659	25
(6) 長期借入金	12,770	12,693	76
(7) リース債務（*2）	2,705	2,743	37
負債計	53,867	53,802	64
デリバティブ取引	-	-	-

（*1） 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2） リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金預金	8,456	8,456	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	39,244	39,244	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,416	1,416	-
(4) 長期貸付金	418		
貸倒引当金（*1）	369		
	49	49	-
資産計	49,167	49,167	-
(1) 支払手形・工事未払金等	21,631	21,631	-
(2) 短期借入金	4,068	4,068	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	6,780	6,780	-
(4) 1年内償還予定の社債	380	380	-
(5) 社債	305	305	0
(6) 長期借入金	10,673	10,694	20
(7) リース債務（*2）	2,790	2,787	3
負債計	46,629	46,647	17
デリバティブ取引	-	-	-

（*1） 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2） リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金預金及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につ

いては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、1年以内に回収予定の長期貸付金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。また、その他の長期貸付金については、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によつています。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) 1年内償還予定の社債

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	236	234

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	6,161	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	43,623	-	-	-
長期貸付金	415	3	-	-
合計	50,201	3	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,456	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	39,244	-	-	-
長期貸付金	415	3	0	-
合計	48,116	3	0	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,058	-	-	-	-	-
社債	450	380	230	70	5	-
長期借入金	7,471	5,856	3,847	2,294	717	54
リース債務	603	620	500	505	474	0
合計	16,582	6,856	4,578	2,870	1,196	55

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,068	-	-	-	-	-
社債	380	230	70	5	-	-
長期借入金	6,780	4,828	2,909	2,054	500	380
リース債務	719	594	607	572	111	185
合計	11,947	5,652	3,586	2,632	611	566

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,025	498	526
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22	24	2
合計		1,047	523	524

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,409	625	784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	7	0
合計		1,416	632	784

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	4,229	2,395	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	2,925	1,725	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。また、連結子会社川田工業㈱及び川田建設㈱の確定給付年金制度には、退職給付信託が設定されています。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,312	10,396
勤務費用	530	571
利息費用	103	103
数理計算上の差異の発生額	0	246
退職給付の支払額	575	689
その他	28	51
退職給付債務の期末残高	10,396	10,680

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	7,658	7,505
期待運用収益	53	52
数理計算上の差異の発生額	99	73
事業主からの拠出額	259	284
退職給付の支払額	357	445
その他	9	36
年金資産の期末残高	7,505	7,507

(注) 年金資産には、退職給付信託が前連結会計年度は1,102百万円、当連結会計年度は1,125百万円含まれています。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	465	457
退職給付費用	76	77
退職給付の支払額	74	66
その他	9	9
退職給付に係る負債の期末残高	457	459

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,396	10,680
年金資産	7,505	7,507
	2,891	3,172
非積立型制度の退職給付債務	457	459
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,349	3,632
退職給付に係る負債	3,349	3,632
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,349	3,632

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	530	571
利息費用	103	103
期待運用収益	53	52
数理計算上の差異の費用処理額	34	52
過去勤務費用の費用処理額	0	0
簡便法で計算した退職給付費用	76	77
その他	28	4
確定給付制度に係る退職給付費用	649	756

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	133	121
合計	133	121

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	0	0
未認識数理計算上の差異	186	64
合計	186	64

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	38%	36%
株式	19%	19%
生命保険一般勘定	25%	25%
オルタナティブ	18%	20%
合計	100%	100%

(注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンドへの投資であります。

2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15%、当連結会計年度15%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しています。)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	0.7%	0.7%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,080 百万円	1,131 百万円
役員退職慰労引当金	111 "	120 "
賞与引当金	410 "	532 "
貸倒引当金	267 "	245 "
投資不動産評価損	1,079 "	99 "
投資有価証券評価損	84 "	82 "
ゴルフ会員権等評価損	68 "	56 "
退職給付信託	319 "	320 "
減損損失	1,088 "	1,093 "
工事損失引当金	373 "	475 "
繰越欠損金	639 "	351 "
その他	818 "	1,019 "
繰延税金資産小計	6,340 "	5,528 "
評価性引当額	6,162 "	4,606 "
繰延税金資産合計	177 "	921 "
繰延税金負債		
事業用土地の再評価差額金	1,601 "	1,591 "
その他有価証券評価差額金	157 "	229 "
その他	79 "	140 "
繰延税金負債合計	1,838 "	1,961 "
繰延税金資産の純額	1,660 "	1,039 "

なお、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上していません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8 %	30.7 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	1.3 "	0.5 "
永久に益金に算入されない項目	0.2 "	1.2 "
住民税均等割等	3.9 "	1.1 "
評価性引当額	9.6 "	19.8 "
持分法による投資利益	3.5 "	13.0 "
連結子会社との実効税率差異	0.3 "	0.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4 "	0.0 "
その他	1.5 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3 "	2.4 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しています。当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を採用しているため、繰延税金資産の回収可能性の判断が連結納税の国税と単体納税の地方税で異なる連結子会社において、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が同額増加しています。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループの賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレキャスト橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,689	24,504	17,354	83,548	11,604	95,153
セグメント間の内部売上高又は振替高	757	192	207	1,157	523	1,680
計	42,447	24,696	17,562	84,706	12,128	96,834
セグメント利益	2,628	258	1,615	4,502	81	4,584
セグメント資産	38,643	17,332	7,303	63,279	14,968	78,247
その他の項目						
減価償却費	567	214	9	790	1,490	2,281
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	669	214	17	901	1,312	2,213

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,267	28,619	18,070	91,956	11,516	103,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	673	302	238	1,213	584	1,798
計	45,940	28,921	18,308	93,170	12,101	105,271
セグメント利益	4,161	914	2,306	7,382	200	7,582
セグメント資産	39,010	18,015	5,446	62,473	16,125	78,598
その他の項目						
減価償却費	610	291	11	913	1,424	2,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	998	921	8	1,928	1,999	3,927

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	84,706	93,170
「その他」の区分の売上高	12,128	12,101
セグメント間取引消去	1,680	1,798
連結財務諸表の売上高	95,153	103,473

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,502	7,382
「その他」の区分の利益	81	200
セグメント間取引消去	348	355
全社費用（注）	1,749	1,964
その他の調整額	566	641
連結財務諸表の営業利益	3,052	5,904

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,279	62,473
「その他」の区分の資産	14,968	16,125
全社資産(注)	27,670	30,155
連結財務諸表の資産合計	105,918	108,754

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	790	913	1,490	1,424	150	140	2,431	2,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	901	1,928	1,312	1,999	90	49	2,304	3,977

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の建物附属設備及び事務用備品並びに研究開発部門の試験用器具備品等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄構	土木	建築	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	502	-	502

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄構	土木	建築	その他	全社・消去	合計
減損損失	16	20	-	207	42	286

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	川田 忠裕			当社取締役社長	(被所有) 直接 0.87		ストックオプションの権利行使	117		
	山本 隆夫			当社取締役	(被所有) 直接 0.04		ストックオプションの権利行使	41		
	川田 忠樹			当社取締役	(被所有) 直接 1.79		ストックオプションの権利行使	16		
	川田 紳一			当社子会社専務取締役	(被所有) 直接 0.18		ストックオプションの権利行使	41		
	森谷 久吉			当社子会社取締役	(被所有) 直接 0.00		ストックオプションの権利行使	16		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成27年8月10日開催の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権の権利行使であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は佐藤工業㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	佐藤工業㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	85,804	97,356
固定資産合計	14,229	11,503
流動負債合計	43,256	47,174
固定負債合計	6,683	6,277
純資産合計	50,094	55,407
売上高	124,987	146,764
税引前当期純利益金額 又は税引前当期純損失金額()	1,756	6,033
当期純利益金額 又は当期純損失金額()	1,682	5,655

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり純資産額	6,195.40円	7,508.61円
1株当たり当期純利益金額	293.93円	1,423.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	1,418.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,674	8,140
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,674	8,140
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,696	5,717
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加額 (千株)	-	21
(うち新株予約権) (千株)	-	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年8月10日取締役会決議による 第1回新株予約権 1,770個 (普通株式 177,000株)	-

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	35,682	43,859
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	391	451
(うち新株予約権) (百万円)	(8)	(5)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(383)	(446)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,290	43,407
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,696	5,781

(重要な後発事象)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

本移行に伴う翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は46百万円の減少の見込みであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
川田工業(株)	第8回無担保社債	平成24年 9月28日	150(100)	50(50)	0.47	なし	平成29年 9月29日
川田工業(株)	第9回無担保社債	平成25年 8月30日	250(100)	150(100)	0.52	なし	平成30年 8月31日
川田工業(株)	第10回無担保社債	平成25年 9月30日	250(100)	150(100)	0.54	なし	平成30年 9月28日
川田工業(株)	第11回無担保社債	平成26年 9月30日	350(100)	250(100)	0.42	なし	平成31年 9月30日
(株)橋梁メンテナンス	無担保社債	平成24年 1月13日	20(20)	- (-)	1.00	なし	平成29年 1月13日
東邦航空(株)	無担保社債	平成26年 9月30日	70(20)	50(20)	0.31	なし	平成31年 9月30日
東邦航空(株)	無担保社債	平成27年 9月30日	45(10)	35(10)	0.26	なし	平成32年 9月30日
合計		-	1,135(450)	685(380)	-	-	-

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
380	230	70	5	-

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,058	4,068	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,471	6,780	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	603	719	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,770	10,673	1.9	平成30年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,102	2,071	-	平成30年～平成38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	31,005	24,313	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,828	2,909	2,054	500	380
リース債務	594	607	572	111	185

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,747	50,915	78,430	103,473
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,693	4,672	6,402	7,998
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,689	4,002	5,571	8,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	296.53	702.43	976.68	1,423.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	296.53	405.87	274.42	446.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21	433
売掛金	1 15	1 41
前払費用	2	3
繰延税金資産	-	19
未収還付法人税等	32	105
未収入金	1 265	1 216
その他	1 4	1 3
流動資産合計	341	823
固定資産		
有形固定資産		
構築物		
減価償却累計額	0	0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
関係会社株式	22,354	22,354
その他	1	1
投資その他の資産合計	22,356	22,355
固定資産合計	22,359	22,358
資産合計	22,700	23,181

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 250	1 866
未払費用	1 28	1 25
未払法人税等	1 151	1 93
預り金	3	3
賞与引当金	44	59
その他	1 9	1 10
流動負債合計	486	1,059
固定負債		
長期末払金	1 4,000	1 3,000
繰延税金負債	21	21
退職給付引当金	109	116
固定負債合計	4,130	3,138
負債合計	4,616	4,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,135
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,136
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,302	9,437
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,792	4,428
利益剰余金合計	3,792	4,428
自己株式	18	22
株主資本合計	18,075	18,978
新株予約権	8	5
純資産合計	18,083	18,984
負債純資産合計	22,700	23,181

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受取配当金	1 534	1 927
手数料収入	1 487	1 587
経営管理料	1 27	1 40
営業収益合計	1,049	1,554
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 651	1, 2 769
営業利益	397	784
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	7	6
その他	2	1
営業外収益合計	9	8
営業外費用		
支払利息	1 45	1 39
賃貸費用	19	18
その他	2	-
営業外費用合計	67	57
経常利益	340	736
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	340	736
法人税、住民税及び事業税	44	53
法人税等調整額	0	19
法人税等合計	45	73
当期純利益	385	809

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,302
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,302

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,580	3,580	15	17,866	-	17,866
当期変動額						
剰余金の配当	173	173		173		173
当期純利益	385	385		385		385
自己株式の取得			3	3		3
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					8	8
当期変動額合計	211	211	2	209	8	217
当期末残高	3,792	3,792	18	18,075	8	18,083

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,302
当期変動額				
新株の発行（新株 予約権の行使）	135	135		135
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	135	135	-	135
当期末残高	5,135	7,136	2,300	9,437

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	3,792	3,792	18	18,075	8	18,083
当期変動額						
新株の発行（新株 予約権の行使）				271		271
剰余金の配当	173	173		173		173
当期純利益	809	809		809		809
自己株式の取得			3	3		3
自己株式の処分						
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）					3	3
当期変動額合計	635	635	3	903	3	900
当期末残高	4,428	4,428	22	18,978	5	18,984

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	282百万円	260百万円
短期金銭債務	362 "	902 "
長期金銭債務	4,000 "	3,000 "

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
川田工業(株)	3,619百万円	川田工業(株) 3,072百万円
東邦航空(株)	753 "	東邦航空(株) 1,418 "
計	4,372 "	計 4,490 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,023百万円	1,525百万円
営業取引以外の取引による取引高	61 "	84 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	56百万円	69百万円
給料賃金賞与	286 "	298 "
賞与引当金繰入額	44 "	59 "
法定福利費	53 "	56 "
地代家賃	32 "	36 "
減価償却費	0 "	0 "
雑費	54 "	63 "

なお、当社は純粋持株会社のため、すべて一般管理費に属する費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
子会社株式	13,954	13,954
関連会社株式	8,400	8,400

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	33 百万円	35 百万円
賞与引当金	13 "	18 "
未払事業税否認	2 "	4 "
未払法定福利費否認	2 "	2 "
繰越欠損金	82 "	89 "
その他	0 "	0 "
繰延税金資産小計	134 "	151 "
評価性引当額	134 "	131 "
繰延税金資産合計	- "	19 "
繰延税金負債		
譲渡損益調整勘定	21 "	21 "
その他	0 "	- "
繰延税金負債合計	21 "	21 "
繰延税金資産の純額	21 "	1 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.0 "	0.0 "
永久に益金に算入されない項目	48.2 "	37.6 "
住民税均等割等	1.1 "	0.9 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.4 "	- "
評価性引当額	2.4 "	4.6 "
その他	1.3 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3 "	9.9 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産が減少し法人税等調整額が同額増加しています。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	構築物	0	-	-	0	0	0
	工具、器具及び備品	0	-	-	0	0	0
	計	1	-	-	0	0	0
無形固定資産	ソフトウェア	20	-	-	0	1	18
	計	20	-	-	0	1	18

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の「当期首残高」については、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	44	59	44	59

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 (当社の公告掲載URL http://www.kawada.jp/)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第8期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日に関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第8期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日に関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第9期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日に関東財務局長に提出

事業年度 第9期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日に関東財務局長に提出

事業年度 第9期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月13日に関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成28年7月1日に関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書を平成29年5月12日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月30日

川田テクノロジーズ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジーズ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川田テクノロジー株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川田テクノロジー株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

川田テクノロジー株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川田テクノロジー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川田テクノロジー株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。